

jdzb echo

日独協力で築く将来

ペーター・プリューゲル (Peter PRÜGEL)

ドイツ連邦外務省アジア太平洋地域担当官

現在、21世紀のダイナミズムを最も強く感じさせる地域は、アジア太平洋圏である。G 8 サミットにおいてはアジアから唯一の参加国として日本が名を連ねているが、G 20では今やアジア太平洋圏から6ヶ国(インド、中国、日本、韓国、インドネシア、オーストラリア)がグローバルな課題に協力して立ち向かうべく、G 8 諸国と対等に議論している。

この台頭が、アジアにおける産業国ブームという単なる経済的潜在性に限定されたのは、一昔前

のことである。アジアは今、政治面での能動的参画を求めている。

このようなアジアの展開は、グローバル化の進展とともに我々にも経済的、政治的に直接影響を及ぼす。とりわけ中国をはじめとするアジアの台頭は、国家間の関係を地域的にも世界的にも変化させた。この現象こそが、東西冷戦の終焉にともなうそれまでの二極支配的世界秩序の克服とならび、21世紀の国際社会の新秩序に向けて最も重要な展開であることに疑いはない。

ドイツと欧州は、この変化に自ら携わる参画者たることにより利を得るため、アジアにおける欧州の政治力を強化する必要性を認識している。我々が熱心なプレーヤーとして認められることを望むのであれば、アジアのパートナー諸国に対し、我々が彼らの傍にあり、真のそして包括的なパートナーシップに尽力する用意があることを示す必要がある。

アジアのパートナー諸国との包括的な協力関係を通じ、アジアの発展形成プロセスに我々の価値観や利益を結びつけるチャンスが生じる。その際、新たなパートナーシッ



写真提供: ドイツ連邦政府, Sandra Steins

日独フォーラム第21回全体会議でアンゲラ・メルケル首相を表敬訪問した(左から)日本側座長の茂木友三郎(キッコーマン株式会社取締役名誉会長、取締役会議長)、城内実(衆議院議員、自由民主党)、阪口直人(衆議院議員、民主党)、中川雅治(参議院議員、自由民主党)およびドイツ側座長ベルンハルト・ショイブレ (Prof. Dr. Dr. h.c. Bernhard SCHEUBLE、ベルリン日独センター評議会議長)。関連記事は本紙8頁に掲載。

目次

巻頭寄稿文 日独協力で築く将来 ペーター・プリューゲル	1~2
会議報告 災害予防対策	3
人的交流事業 若手研究者招聘事業	4
2012年秋事業報告	5~6
2013年事業計画	7
日独フォーラム 第21回全体会議	8

プの構築にとどまらず、すでにアジアに根付いているパートナー諸国との協力を強化すること、たとえばG8のような堅固な協力の場においてすでに協働をつづけ、価値観を共有する国である日本のような国との関係を特に強化することは自明である。日独は本質的かつ共通の利害関係により結びついている。

したがって、ドイツまたは欧州諸国は、既存の協力形態を補充する形でアジア太平洋地域との間に政治・経済・文化面での緊密な関係構築へ向けて尽力している。それも、一国としてのみならず、欧州連合(EU)のレベルでも追求している。EUの枠組みにおいては、自由貿易協定(FTA)および包括的パートナーシップ協力協定の締結が極めて重要である。韓国とはすでに上述二つについて合意が成立しており、ほかの諸国とも目下交渉中であり、日本とも早期に自由貿易協定交渉が開始されることが望まれる。EUレベルでの協定を補完する形でドイツはさらに一連の特恵的対話および協力の枠組みを構築している。たとえば、中国およびインドとは首脳レベルの二国間政府協議を実施している。また鍵を握る諸国としてすでにベトナム、インドネシアと、そして将来オーストラリアとも持つことになる関係が包括的戦略的パートナーシップである。

昨今、東アジアおよび東南アジアにおいて未解決の領土問題をめぐる緊張が生じている事態により、アジアにおいては多国間の効果的な紛争解決メカニズムおよび持続

的かつ協力的な安全保障構造が不在であることが露呈した。この点では、欧州は信頼醸成と地域統合のさまざまな経験を実際に有するものとしての信用を基盤に、平和と繁栄を成功裏に築くための策を呈示することが可能である。本文脈において、地域の安全保障や地域統合の問題についてEUと欧州安全保障機構(OSCE)が東南アジア諸国連合(ASEAN)をはじめとするアジア地域の機関と緊密に協力することを理解すべきであり、同協力をさらに深化させる必要がある。その際、安全保障を広義に定義し、エネルギー安全保障および資源リソースへのアクセスも含むべきである。我々を結束させる共通の目標とは、それらの問題、あるいはそのほかの世界的次元を持つあらゆる課題において、全てのパートナーの理解と平和的な利害調整を図ることである。

その意味で、日本とドイツが本件で同じ目標を目指していること、そしてベルリン日独センターという信頼できるパートナーを共有することは大いなる喜びである。



『jdzb echo』読者の皆様

2012年下半期の国際政治面での出来事は、ベルリン日独センター事業にも影響を及ぼしました。本紙掲載のプリューゲル氏(Peter PRÜGEL)およびナス氏(Matthias NAB)の寄稿文のどちらにも、東アジアの事態を案ずるヨーロッパ側の見解が表れています。このような状況においてこそ、日本とドイツというパートナー国間の対話が重視されるのは、日独フォーラム委員に対してメルケル首相が指摘されたとおりです。本年度の日独フォーラム会議では初めて若い世代も迎え入れ、日独友好関係が次世代に受け継がれるよう努めました。また、日独交流が必要とされる分野を示すのが、本紙掲載の日独シンポジウム「災害予防対策における日独交流」および若手研究者招聘事業の報告です。

ベルリン日独センター所員一同、2013年度の皆様のご健勝を心より祈念いたします。来年度も引き続きベルリン日独センターをご愛顧くださり、当センターまでお運びいただければ幸いです。

フリデリーケ・ボッセ
(Dr. Friederike Bosse)
ベルリン日独センター事務総長

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙『jdzb echo』は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター(JDZB)
編集 ミヒャエル・ニーマン
E-Mail mniemann@jdzb.de

本紙『jdzb echo』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: http://www.jdzb.de

図書室の開室時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後4時です。貸し出しサービス実施中!

友の会連絡先: freundeskreis@jdzb.de

日独シンポジウム「災害予防対策における日独交流」に出席して

北村吉男 東京消防庁消防総監

9月10日にベルリン日独センターにおいて開催された標記シンポジウムに出席し、発表する機会をいただきました。

ベルリン日独センターと当庁との関わりは、今年2月にドイツ国際災害支援協会のタイハート会長(Andreas TEICHERT)から標記シンポジウムへの出席依頼を受け、同3月にベルリン日独センターのボッセ事務総長(Dr. Friederike Bosse)およびブレン・プロジェクトマネージメント部長(Dr. Wolfgang Brenn)がシンポジウムの概要説明のため当庁を訪問されたことに始まります。

ドイツ連邦共和国と当庁との関わりは、海外消防事情調査を目的とした当庁職員の派遣や国際シンポジウムへの出席などかなり以前からありましたが、昨年3月に発生した東日本大震災の際には、ドイツから発災直後に救助隊、救助犬チームの派遣、物資などの支援など多くの温かいご支援をいただきました。この場をお借りして深く感謝申し上げます。

さて、シンポジウムにおきまして、私は「東日本大震災における東京消防庁の活動と今後の課題」と題した発表をおこないました。

東日本大震災では、地震大国と称される日本が過去に体験したことのない最大規模マグニチュード9.0の大地震により、巨大津波が引き起こされ、人命や家屋など多くの被害をもたらすとともに、原子力発電所施設の事故が発生するなど同時に大規模な災害が重なった未曾有の複合災害が発生しました。日本国内ではこれらの災害に対し、被害が甚大であった岩手県、宮城県、福島県の3県を除く44都道府県から、緊急消防援助隊の派遣がおこなわれ、東京消防庁からも延べ1万3951人を派遣し活動をおこないましたが、初めて立ち向かった大規模複合災害における消防活動のなかで、装備、資器材、支援体制等について多くの教訓が得られました。

東京でも、甚大な被害が想定されている首都直下地震等がいつ起こってもおかしくない状況であることから、これまでも行政レベル、市民レベルでのさまざまな事前対策、備えがされておりますが、今回の災害活動において得た教訓を踏まえ、さ

らに防災対策を充実させていくという趣旨の発表をさせていただきました。

シンポジウムでは、日本、ドイツの両国から「災害予防対策」をキーワードに多種多様な分野の方々からの発表があり、また熱心な質問などがありました。総じて感じたことは、「災害予防対策」「危機管理」を考える上では、情報の共有が不可欠であるということです。自分自身の体験には限りがあります。他者の体験、他国の経験を対岸の火事とせず、自身、自国であったらどうするか、どのような対策が必要かなどを教訓を踏まえて検証することが必要であると考えます。ドイツでは幸いにも地震がないと発表者の方々が異口同音に述べられていましたが、東日本大震災においては、地震そのものによる被害もさることながら、地震によって二次的に発生した災害、コンビナート火災や原子力発電所施設の事故などによる被害も甚大なものでした。これらの災害は、どの国においても発生し得るものであり、その予防策、対応策を検証する上で、日本が得た教訓を実務面、学術面の両面で共有化することは非常に意味のあることであると思います。

また災害発生時の国際協力という面でも、各国が共通認識を持つことで、より有効な対応ができるものと確信します。そのような意味で、今回のシンポジウムは有意義であり、その内容、成果を日独両国のみならず、世界へ発信していく必要があると思っております。

さて今回のドイツ訪問では、シンポジウム出席の他に、ドイツ共和国連邦議会(写真、ノーバート・ラマート(Norbert LAMMERT)ドイツ連邦議会議長と筆者)、ベルリン消



防局、消防自動車メーカー、ブランケンフェルデ消防団等を視察させていただきました。また短時間ではありましたが、歴史の重みを感じる中世の街並みが残るドレスデンの地に立つことができました。どこに参りましても、温かく迎えられ、懇切丁寧な説明をしていただき、個人レベル、組織レベルでの日独交流を深めることができたことは大きな収穫であります。

昨年2011年は、日独交流150周年の記念すべき年でした。まさにその年に東日本大震災が発生し、ドイツより物心両面から多くのご支援をいただきましたことは、永きにわたりつづけられてきた交流の賜物と深く感じ入るところであります。

今後も両国が、さらなる交流を深め、「災害防除に国境なし」の精神を胸に、お互いに協力し、安心・安全な未来をともに創っていけるよう、国際社会における防災機関の一員として責務を果たしていきたいと考えております。

結びに、今回のドイツ訪問に際し、細かなお心遣いをいただいたベルリン日独センターのボッセ事務総長をはじめ関係者の皆様、また訪問日程全体をアレンジしていただいたドイツ国際災害支援協会のタイハート会長に深く感謝の意を表したいと思っております。



若手研究者招聘事業に参加して(2012年9月20日～10月1日)

古田裕久 三菱電機株式会社 先端技術総合研究所 ソリューション技術部

2011. 3. 11の福島第一原子力発電所事故により、世界全体で電力システムの見直しがおこなわれています。特に、太陽光や風力など再生可能エネルギーを中心とした新たな電力システムへの移行については、さまざまな国で議論が進められております。しかし、再生可能エネルギーは出力が不安定な電力供給源であり、将来的に大量の再生可能エネルギーが電力系統網に投入された場合でも、安定的に電力供給が可能な新たな電力システムの構築が求められています。

このような状況下で開催された今回の若手研究者招聘事業は、再生可能エネルギーに対応するためのスマートグリッド技術に関する研究開発に従事している8人の日本若手研究者が参加しておこなわれました。同事業では、それぞれの相手国の政府機関、大学、研究機関への訪問や、参加者の研究テーマについてのディスカッションを通じ、新たな人的ネットワークを構築することができました。

本報告では、2012年10月に日本からドイツに訪問した参加者の一人として、同事業を通じ得られた知見や感想等について述べたいと思います。

現地を訪れることでの一番の驚きは、休日になると一部の公共機関、観光機関などを除き、大半のお店が軒並み休みとなっていたことです。今回の事業で訪問したある企業のプレゼンテーションのなかで、日曜日、クリスマスなどの大型連休中に大量の再生可能エネルギーが電力系統網に投入されると大量の余剰電力が発生し、それをどう処理するかが大きな課題であるという話を聞きました。実際にドイツの休日の町の様子を目の当たりにして、確かに大量の余剰電力の発生が課題になることを実感することができました。この課題に対し、ドイツがどのような方法で解決していくのかが注目していきたいと思います。

二番目の驚きは、需要家が色々選択しなくてはならないことが多いということです。電力システムに話を限定すると、需要家は数十から数百ある配電事業者のなかから需要家のライフスタイル(一人暮らしなのか、ルームシェアなのか、共働き家庭なの

か、一般家庭なのかなど)に合った料金メニューを提供する配電事業者を選択しなくてはなりません。また、従来の電力計量器やスマートメーターについても、政府や配電事業者が調達し取り付けるのではなく、需要家が市場から購入してくる必要があります。筆者は、新しい電力システムにはスマートメーターは欠かせないコンポーネントの一つであると考えており、今後ドイツでどの程度普及が進むのかなど動向に注目していきたいと思います。

三番目の驚きは、再利用(リサイクル)に対する意識の高さです。たとえば、ボン市内にあった読まなくなった本を無料で提供する施設、インゴルシュタット市内にある旧城壁の民家への再利用や、ビン、缶、ペットボトルなどのデポジット制などが挙げられます。電力システムという観点で見ると、廃鉱となった炭坑の勾配を利用した水力発電所も再利用の一例であると言えます。日本でも廃鉱になった炭鉱もあり、こういったドイツでの取り組みも参考にしながら、再利用といった観点での研究開発を進めていく必要性を感じました。

今回の事業に参加するにあたり、反省していることがあります。日本国内のスマートグリッドに関する知識はあったものの、ドイツでのスマートグリッドに関連する各種実証事業のベースにある生活習慣や

社会インフラなどの背景、経緯を十分に勉強せずに本事業に望んでしまったことです。実証事業がどのような背景、経緯に対し取り組んでいるかといったベース知識があれば、より深いディスカッションができたのではないかと感じております。来年以降、この事業に参加される方には、自らの専門分野だけではなく、ドイツの事情も少し学んで参加されるとよいのではないかと感じました。

今回の事業は帰国当日に企業訪問が組まれるなど日程的にハードではありましたが、非常に内容の濃い充実した12日間であったと思います。特に、同じテーマで研究開発している日独両若手研究者と出会うことができたことは筆者の今後の社会人生活にとって大きな財産になると思います。近い将来、日独参加者が一同に集まり、近況報告などができる機会があるとよいと考えております。また、この若手研究者招聘事業が日独両国の研究者間のネットワーク構築に非常に大きな役割を担っていると感じました。今後もこの事業が継続していくようお願いしたいと思います。

最後に、この事業をオーガナイズしていただいた日独両政府、ベルリン日独センターの皆様、忙しい時期にも関わらず我々の訪問を快く受け入れていただいた政府機関、大学、研究機関、企業の皆様、そして我々を温かく送り出してくれた大学、企業の皆様そして家族に深く御礼を申し上げ、報告としたいと思います。



エネルギー・バーデンビュルテンベルク(E n B W)社訪問時の若手研究者、前列左端が著者。



ドイツ大学学長会議(H R K)およびケルン大学と共催した日独シンポジウム「日独の大学の国際化——戦略、運営、構造」(2012年10月17日~18日)では、日本とドイツの高等教育制度の包括的かつ持続可能な国際化を実現するための諸策を討議し、その関連における日独協力の可能性を模索しました。



対話サロン「現代ダンスとバロック音楽の出会い」(2012年11月16日)で対談する鈴木雅明(バハ・コレギウム・ジャパン音楽監督、指揮者)とサシャ・ヴァルツ(Sasha WALTZ、振付師、ダンサー、オペラ舞台監督)



野村コンファレンスプラザ日本橋を会場に開催した第2回「日独ソーラーデー」(2012年11月13日)



ベルリン在のアーティスト岡林まゆみ展「内的感覚——ぷくぷく」では大型の絵画、半透明の椅子、大小のインスタレーションなどが展示されました(2012年9月7日~11月26日)。写真は初日の特別招待日におけるピアノ演奏。



対話サロン「アジアとヨーロッパのダンスシーン」(2012年10月25日)に登壇したコンテンポラリーダンサーのダーヴィッド・ブランドシュテッター(David BRANDSTÄTTER)とマルグヴェン・ジェルブ(Malgven GERBES)は、10月26日および27日にウーファスタジオで二人の共作「ノートブック」を披露しました。



ベルリン日独センター、筑波大学、ギーセン大学の共催による家庭政策に関する4回目の日独シンポジウム「家庭と職業の両立を図る——今の政治の課題」(2012年9月17日~18日)では育児と介護も含めたタイムマネジメントの観点からワークライフバランスを取り上げました。



ドイツ滞在中の東京大学および九州大学の学生と、ドイツ学術交流会(D A A D)の奨学金を得て日本留学を経験したドイツ人若手研究者をベルリン日独センターへ招聘し、日独奨学生セミナー「日欧関係」を開催しました(2012年9月27日)。本セミナーの実現にはドイツ学術交流会のほかにオツウェンハウゼン欧州アカデミー(E A O)および東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター(D E S K)にご協力いただきました。



ベルリン日独センターでは、クリストファー・遙盟・ブラズデル(Christopher Yohmei BLASDEL) 古典&現代尺八コンサート「一音成仏」(2012年9月4日、写真左上)、あるいはジャズピアニスト中村天平による第117回ダーレム音楽の夕べ「フェニックス」(2012年10月19日、写真右上)など、音楽の分野でも東洋と西洋の出会いをお楽しみいただけます。



ベルリンのクストラウム・クロイツベルク・ベタニエンを会場に開催されたパフォーマンスとトークのイベント「JAPAN NEXT. 日本人アーティスト——現代美術の潮流のなかで」(2012年8月23日)では、クストラウム・クロイツベルク・ベタニエンで開催中の展覧会「THE ECHO - Although I am Still Alive」に出品した日本人アーティストとベルリンの美術関係者にお集りいただき、日本の現代美術の歴史的背景や状況について意見を交わしていただきました。

会議系事業

国際社会における日独の共同責任

国際シンポジウム「ドイツ・インド・日本」
協力機関: コンラート・アデナウア財団、世界平和研究所(東京)
2013年3月26日、東京開催

日独会議「政治手段としての記憶」
協力機関: 在日ドイツ大使館(東京)
開催予定日: 2013年6月、東京開催

日独ワークショップ「アジアにおけるリーダーシップと権威」
協力機関: ライプニッツ学術連合グローバル研究地域研究所(ハンブルク)、ドイツ・アジア研究所(ハンブルク)
2013年6月17日~18日

日独安全保障ワークショップIV
協力機関: ハインリッヒ・ベル財団(ベルリン)、財団法人日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター(東京)
開催予定日: 2013年9月

日独シンポジウム「日本とドイツにおける中国とインド認識」
協力機関: 東京大学、上智大学(東京)、ドイツ・アジア研究所(東京)、財団法人アジア政経学会(東京)、フリードリヒ・エーベルト財団(東京)
開催予定日: 未定

天然資源、エネルギー 地球温暖化、環境

日独シンポジウム「地球温暖化防止政策における地方自治体の役割」
協力機関: 名古屋大学、ハインリッヒ・ベル財団(ベルリン)
開催予定日: 未定

第4回日独消費者フォーラム「エネルギー政策転換——規制政策に関する意見交換」
協力機関: フリードリヒ・エーベルト財団 東京事務所
開催予定日: 未定、東京開催

少子高齢化社会

日独シンポジウム「医療と介護の品質向上——電子媒体利用による新たな可能性」
協力機関：厚生労働省大臣官房国際課（東京）、独連邦保健省（ベルリン）
開催予定日：2013年4月9日～10日、東京開催

調査プレゼンテーション「少子高齢化と企業」
協力機関：ミュンヘン大学、ロストック大学、ドイツ経済研究所（ケルン）、三菱総研（東京）
開催予定日：2013年秋、東京開催

日独シンポジウム「成年後見制度」
協力機関：中央大学（東京）
開催予定日：未定、東京開催

学術振興を通じた社会発展

「思索工房——21世紀における日本」発表会
協力機関：ベルリン自由大学
開催予定日：2013年4月

日独シンポジウム「人工の自然地帯の保護および持続可能な利用に向けての課題」
協力機関：東京大学、ギーセン大学
開催予定日：2013年9月

国家、企業、市民社会

日独ワークショップ「企業コンプライアンス」
協力機関：独日法律家協会（ハンブルク）
開催予定日：2013年4月、5月、東京開催

日独シンポジウム「企業の社会的責任とコーポレートガバナンス」
協力機関：早稲田大学、フンボルト大学（ベルリン）
2013年9月20日～21日、東京開催

日独会議「社会的不平等」
協力機関：ドイツ現代日本社会科学学会
2013年11月21日～24日

日独会議「東北における都市・地域計画」
協力機関：財団法人計量計画研究所（東京）、デュースブルク・エッセン大学、国際交流基金（東京）
開催予定日：未定、仙台開催

諸文化の対話

日独学生セミナー「欧州政策」
協力機関：オツツェンハウゼン欧州アカデミー、東京大学総合文化研究科、ドイツ学術交流会（ボン）
開催予定日：2013年9月

日独シンポジウム「パブリックディプロマシー」
協力機関：国際交流基金（東京）
開催予定日：2013年10月

公開討論会「外国人アーティスト・イン・レジデンス——グローバルな交流と国境を越えたネットワークの可能性を語る」
協力機関：ゲーテ・インスティトゥート・ヴィラ鴨川、アメリカン・アカデミー（ベルリン）、ベルリン自由大学
開催予定日：未定

特別事業

「日独フォーラム第22回全体会議」
協力機関：独連邦外務省（ベルリン）、日本国外務省（東京）
2013年10月29日～30日、東京開催

文化事業

コンサート

ライオンズクラブチャリティーコンサート
2012年1月30日、19時30分

ダーレム音楽の夕べ（19時30分開演）

第120回：日本現代音楽
2013年2月27日

第121回：室内楽演奏会
2013年3月7日

第122回：児童合唱団
2013年3月25日

第123回：琵琶コンサート
2013年4月5日

展覧会

あまだみつひろ作品展
オープニング：2013年2月1日、19時
展示期間は2013年3月22日まで

コルネリア・ナーゲル楽焼展
オープニング：2013年4月5日、19時
展示期間は2013年5月24日まで

ドイツ学術交流会（DAAD）奨学生による展覧会
展示期間は8月下旬～10月上旬

ゲラルド・クリスト写真展
オープニング：2013年10月18日、19時
展示期間は2013年11月22日まで

横尾龍彦 & アクセル・アンクラム二人展
オープニング：2013年12月6日、19時
展示期間は2013年1月中旬まで

朗読会

「湘南の古都 伯林鎌倉物語」
ユルゲン・エベルトヴスキー
2013年1月15日、18時

オープンハウス

2013年6月8日

対話サロン

2013年春～夏

人的交流事業

- ・若手研究者招聘事業
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム
 - 日独青少年指導者セミナー
 - 日独勤労青年交流プログラム
 - 日独学生青年リーダー交流プログラム
 - 日独高校生交流のためのプログラム

各プログラムの詳細はwww.jdzb.de → 人的交流事業

展覧会の観覧時間：
月曜日～木曜日10時～17時
金曜日10時～15時30分

会場についてほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
詳しくはwww.jdzb.de → 個別事業



日独フォーラムは、日独間の相互理解の増進と関係の緊密化に貢献することを目的に年1回の全体会議を開催し、その成果を提言の形で両国首相に挙げる民間レベルのフォーラムです。第21回全体会議では、「政治環境の変化のなかでの日独両国の新たなアジェンダと政策」「エネルギーの安全保障と環境に関する緊急課題」「成長する東アジアの挑戦」というテーマのもとで活発な議論が繰り広げられました。

初日(2012年11月6日)はドイツ連邦議会が所在する国会議事堂を会場に(写真左上)、二日目(11月7日)は会場をベルリン日独センターに移しての開催で(写真その下)、吉良州司外務副大臣の出席も得ました。

ペーター・アルトマイヤー(Peter ALTMAIER、ドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全大臣、写真右上)は、エネルギーの安全保障と環境保全について熱く語り、国会議事堂のホストとしてフォルカー・カウダー(Volker KAUDER、ドイツ連邦議会議員、キリスト教民主同盟・社会同盟・CDU/CSU会派院内総務、写真その下)は日独交流の意義を強調しました。左に、ナス(Matthias NAB)ベルリン日独センター副総裁



今年は初めて青年にも門戸を開き、ヤングリーダーズ・フォーラム2012年度参加者数名と、カウダー議員がベルリンに招いた長崎純心大学の女子学生をオブザーバーとして迎え入れました(写真左)。

初日の夕刻にはアンゲラ・メルケル首相を表敬訪問し、短いながらも有意義な意見交換の機会を得ました(写真下)。



写真提供: ドイツ連邦政府、Sandra Steins

勃興する東アジアがもたらす新たな課題

マティアス・ナス (Matthias Naß)
「ディ・ツァイト」紙外信局長

中国と米国の関係は、国際政治の舞台で最も注目される二国間関係に発展した。中国の台頭は米国のアジア太平洋圏戦略の転換を促し、バラック・オバマ大統領は「pivot to Asia」(アジア回帰)を外交の中核に据えた。米国はまた軍事的な重点を大西洋から太平洋へ移行させつづけ、数十年ぶりにオーストラリアに兵を駐屯させた。特に紛争の潜在性をはらむのは南シナ海と東シナ海だが、その焦点はガスや原油などの資源であり、南シナ海を通じて年間5兆ドル以上の財が輸送されることから分かるように、通商路の安全保障である。

しかしまた、そこにあるのは地域の政治的戦略的な支配、すなわち覇権の問題でもある。中国がこの地域で自信満々な行動にできればるほど、また自国利益を容赦なく追求し実行すればするほど、地域諸国は米国寄りの姿勢を強める。それはフィリピンのような従来からの親米国であるか、あるいはベトナムのようなかつての敵国であるかを問わない。さらには、中国の抱きこみから逃れようとするミャンマーのような国も同様である。この地域における米国の存在に対し中国は極端な拒否反応を示し、アジア内部の事柄や問題に関する一切の干渉を拒絶している。中国の立場から見ればこれもそれも純粋に二国間問題ということになる。それに対し米国は、「太平洋圏にある大国として、西太平洋を専ら中

国の影響下に置かれた地域とみなす用意は全くない」との立場を堅持している。

外部からの干渉を拒否するという点では、北京はヨーロッパ諸国に対しても同様の姿勢を見せている。ギド・ヴェスターヴェレ独外相が2012年10月に中国とドイツの戦略的対話のために北京を訪れた際、中国の楊潔篪外相は、「中国と隣国との争いに関してドイツ政府は口を差し挟まないでいただきたい」とはっきりと述べた。ヴェスターヴェレ外相は地域における平和と安定への懸念を表明したに過ぎなかったのだが、それとても中国にとっては出過ぎた行為と映ったのである。ヴェスターヴェレ外相の訪中は、尖閣諸島をめぐる日本と中国間の争いの影に覆われ、楊潔篪外相は中独戦略的対話に予定された時間の半分を尖閣諸島に費やした。それはディアログ(対話)ならぬモノログ(独白)の呈をようしていた。

ドイツを含むヨーロッパ諸国は、アジアにおいて安全保障政策上および軍事上のプレゼンスを有しておらず、その意味で、アジアにおける西洋全体の利益を追求するのが米国である。しかし、経済的な理由だけでも、中国と近隣諸国の緊張がエスカレートしないことがヨーロッパ自身の利益である。

尖閣をめぐる争いにおいて、日本は非常に大きな過ちを犯した。日本政府は、石原慎太郎東京都知事を出し抜くことでさらに悪い事態を回避するという信念のもとで諸島を買収したのだが、中国側から見れば尖閣諸島の国有化により、従来の尖閣諸島の地位に変更が加えられたことになる。1972年の日中国交正常化に際しての、「解決不可能な問題には言及せぬがよからう」という周恩来の提案が暗黙の了解として存在していたにもかかわらず、日本政府は第18次中国共産党全国代表大会の開幕を目前にした権力抗争の只中で、胡錦濤国家主席が同志達の前で面目を失うような行為を挙行し、これを世界中で衆目に晒したのである。この領土紛争においてどちらに一理があるか、また、どちらが歴史的ないしは法律上より正当な根拠をもつかはさておき、日本による尖閣諸島の国有化は状況の沈静化に資するものではなく、むしろ逆に、深刻な影響をもたらす事件がいつ起きてもおかしくない状態を生じさせたのである。

中国では、すでに長期に及びナショナリズムの高揚が見られる。社会主義の恩恵への信仰が失われた今、それを代替するイデオロギーがナショナリズムである。共産党は必要に応じてナショナリズムをコントロールしているが、すでに国民の間にナショナリズムが蔓延するなか、改めて喚起する必要性はない。最近の反日デモの

際にも、反日という場合の常として、とくに醜悪な側面がみられた。しかしながら、日本からもまたナショナリズムの高まりと、政治的な右傾化が生じている印象を受ける。それはとりわけ自民党が安倍晋三を次期首相候補に指名した際に顕著になった。というのも、安倍晋三は指名を受けた直後に靖国神社を参拝し、予想どおり中国と韓国の怒りを買ったからである。安倍晋三はまた憲法第9条の改正を目指しており、これも新たな不穏を生じさせかねない。石原慎太郎と橋下徹大阪市長による新党結成の意向も、実現すればナショナリズムにかられた人気取り政党の出現となり、日本の政治が右傾化しているという印象をさらに強めるものである。当然のことながら、それもこれも民主党政権に対して国民が落胆していることと関係がある。民主党は多くの面で自民党と類似する手法で政治を運営し、日本における政治の転換への期待を満たすことはなかったからである。

いずれにしても、強い日本、とくに超大国である中国という隣国に勝手気ままに振り回されない日本を求める声は高まりつつあるようだ。民主党政権発足時には、多少なりとも米国から自立を図る動きが見られたが、現在では全く逆の展開が見られ、中国との争いを通じて同盟国である日米間の距離はさらに縮まった。しかしながら、米国はそれだけでは満足せず、アジアにおける米国の同盟諸国同士が軍事的に一層緊密に協力することを求めている。したがって、日本と韓国間の島をめぐる争いは、米国の筋書きにそぐわないものである。日韓紛争は、戦略上の理由から派手に波立ってはならなかったのだが、そのような思惑をよそに日韓は相変わらず声高にそれぞれの権利を主張しつづけている。

歴史が遺したこのような紛争を解決するのにどれだけの時間が必要だ

ろうか。問題となっているのは広大な領土などではなく、洋上に浮かぶいくつかの岩礁に過ぎないのに、これから数十年間にわたってこの地域における政治的な空気を毒することがあって本当に良いものだろうか。いずれにしてもこれらの紛争は、中国が国内に抱える巨大な矛盾とともに、東アジアという成長地域に暗い影を落としているようにヨーロッパ人の目には映える。この地域は実際どの程度安定しているのだろうか。

振り返ってヨーロッパ諸国をみるならば、自身の問題を克服するのに手一杯という現状である。ヨーロッパのイメージは哀しいものと言わざるを得ず、米国もアジアも、ヨーロッパに対して堪忍袋の緒を切らす寸前で、ヨーロッパは請われてもいない助言をできる立場には毛頭ない。しかし、ナショナリズムの克服ということであれば、ヨーロッパとしての先例を示すことは可能である。すなわち、現在東アジアや東南アジアに見られるような紛争は、欧州統合によって克服されたからである。それを考えるとき、アジアにおける地域統合に進展が見られないのを極めて残念に思う。アジアでは、自由通商にのみ限定した協力を目指す尽力に終始する状況が今後も長くつづくであろう。鳩山総理が考案したようなさらにその先をゆく計画は、掛け声倒れに終わっている。

欧州は模範たり得るか。この度の国家債務危機によりEUが輝きを失ったことを、欧州も自己批判的に認めなければならない。しかしながら、それでも従来の信念、「戦争と破壊の歴史から正しい教訓を導き出した模範例が欧州統合である」とする信念は今でも変わらない。先ごろトニー・ブレアは、「ヨーロッパの問題は戦争か平和かではなく、力を持つか重要性を失うかである」と述べたが、この言葉がいかにか的を得ていたとしても、欧州の

信念が揺らぐものではない。それは、グローバル化の時代において欧州の繁栄、社会福祉国家制度、価値観を守り抜くことは、欧州統合を推進してこそ可能だからである。2050年に、G8に参加する欧州の国は一国もないであろうとする予測があるが、だからこそ、欧州は目下の危機を可能なかぎり早く克服しなければならないのである。さもなければ、アジア太平洋圏が台頭する21世紀において、欧州は蚊帳の外に置かれてしまう。

一つだけ確実なことは、「ヨーロッパの平和は危険に晒されていないこと」であり、そればかりか、「これだけ内的に相互に結びついているため、EU諸国同士での戦争など考えられないこと」である。残念ながら、アジアについては同様の主張はできないであろう。

(著者はハンブルクを本拠とする「ディ・ツァイト」(DIE ZEIT)紙外信局長で、ベルリン日独センター副総裁として長年ご協力いただいています。本記事は、2012年11月にベルリンで開催された日独フォーラム第21回会合席上における基調報告の要約です。日独フォーラムについては、8頁をご参照ください。)

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙『jdzbecho』は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター (JDZB)
編集 ミヒャエル・ニーマン
E-Mail mniemann@jdzb.de

本紙『jdzb echo』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: <http://www.jdzb.de>